様式第１号－２（第４条関係）

下田市宿泊業の経営力基盤強化事業費補助金交付申請書

（共同事業体　従業員宿舎施設の更新）

申請日　　　年　　月　　日

下田市長　　　　　　　様

所在地

名　称

代表者

年度において宿泊業の経営力基盤強化事業を実施したいので、補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。なお、同要綱の定めるところに従うことを承知の上、申請します。

１　事業実施予定期間

　　　年　　　月　　　日　～　　　　　　年　　　月　　　日

２　事業実施計画

　　別紙１及び２のとおり

３　交付申請

|  |  |
| --- | --- |
| 金額 | 　　　　　　　　　　　　円（補助金所要額）　－　（補助金に係る消費税仕入控除税額等）　　　　　　　　　　　　　円　 －　　　　　　 　　　　　　　　　円 |

４　口座振替先

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関名 |  |
| 支店名 |  |
| 口座種別 |  | 口座番号 |  |
| 口座名義人（カナ） |  |

（注１）申請者欄は、共同事業体に法人格がない場合、共同事業体を代表する法人の名称及びその代表者を併記すること

（注２）法人その他の団体にあっては、以下の項目についても記載すること。

　　　　責任者　職・氏名

　　　　作成者　職・氏名

様式第１号－２別紙１（第４条関係）

申請者の概要

１　共同事業体の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 共同事業体の名称 |  |
| 代表者(職・氏名) |  |
| 本社所在地 | 〒 |
| 決算日 | （決算期）　 月 　日 |
| 資本金（法人）又は元入金（個人事業者） | 万円 |
| HP | http:// |
| 事務担当者 | (ふりがな)職･氏名 | 書類送付先及び宛名(担当者) | （送付先） 〒 |
| 電話番号 |
| ＦＡＸ | （宛名（担当者）） |
| E-mail |

（注１）共同事業体の名称は、共同事業体に法人格がない場合、共同事業体を代表する法人の名称を併記し、以下の欄は当該法人について記載すること。

（注２）事務担当者は、申請内容等に関する問い合わせの窓口となる者を記載すること。

２　構成員　　※不足する場合は適宜行を追加すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 旅館業法の許可を受けた事業者名（住所） | 代表者 | 宿泊施設名（住所） |
| ① |  |  |  |
| ② |  |  |  |

３　申請宿泊施設の概要

※構成員の宿泊施設を含め施設ごとに記載すること。不足する場合は適宜行を追加すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 施　設　① | （１）対象施設の概要　 |
| 名称 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 規模等 | 階建　（客室数　　　　　室） |
| （２）事業区分（該当する事業を選択） |
| □　業務効率化・生産性向上　　□　従業員宿舎施設の更新　　　□　従業員宿舎施設の改修 |
| （３）正規雇用職員の現状及び目標　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：人） |
|  | 前年度 | 当年度 | 次年度 |
| 従業員数 |  |  |  |
| うち正規雇用職員 |  |  |  |
| うち新規雇用職員 |  |  |  |
| （４）客室稼働率の現状及び目標　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：％） |
|  | 前年度 | 当年度 | 次年度 |
| 通年 |  |  |  |
| （５）宿泊施設区分 |
| □ホテル　　　□旅館　　□キャンプ場　　□ゲストハウス　　□その他（　　　　　　　） |
| 施　設　② | （１）対象施設の概要　　 |
| 名称 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 規模等 | 階建　（客室数　　　　　室） |
| （２）事業区分（該当する事業を選択） |
| □　業務効率化・生産性向上　　□　従業員宿舎施設の更新　　　□　従業員宿舎施設の改修 |
| （３）正規雇用職員の現状及び目標　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：人） |
|  | 前年度 | 当年度 | 次年度 |
| 従業員数 |  |  |  |
| うち正規雇用職員 |  |  |  |
| うち新規雇用職員 |  |  |  |
| （４）客室稼働率の現状及び目標　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：％） |
|  | 前年度 | 当年度 | 次年度 |
| 通年 |  |  |  |
| （５）宿泊施設区分 |
| □ホテル　　　□旅館　　□キャンプ場　　□ゲストハウス　　□その他（　　　　　　　） |

４　従業員の採用活動や離職防止策等、独自に行っている人手不足対策の取組状況や今後の予定

|  |
| --- |
| ※実施時期や利用ツール、協力団体等具体的に記載すること。※構成員の取組も含めて記載すること。 |

様式第１号－２別紙２（第４条、第６条、第８条関係）

事業実施計画書（変更事業計画書、事業実績書）

【共同事業体　従業員宿舎施設の更新】

|  |
| --- |
| （１－１）既存の従業員宿舎施設の規模及び構造等　　※対象宿泊施設ごとに作成すること。対象が複数ある場合は適宜行を追加すること。 |
| 施設①宿泊施設名（　　　） | 名　称 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 敷地の状況 | 敷地面積　　㎡（自己所有地、借地、買入（予定）地の別） |
| 建物の構造及び面積 | （　　　　　　造）　　階建建築面積　　　　　　㎡　　延べ面積　　　　　　　　㎡ |
| 竣工日 | 年　　　　月　　　　日 |
| 利用現況 | 部屋数　　　　部屋居住人数　　　人（うち正規雇用従業員の居住人数　　　　　人） |
| （居住部屋の現状等を記載） |
| 解体予定日 | 年　　　　月　　　　日 |
| 施設②宿泊施設名（　　　） | 名　称 |  |
| 所在地 | 〒  |
| 敷地の状況 | 敷地面積　　㎡（自己所有地、借地、買入（予定）地の別） |
| 建物の構造及び面積 | （　　　　　　造）　　階建建築面積　　　　　　㎡　　延べ面積　　　　　　　　㎡ |
| 竣工日 | 年　　　　月　　　　日 |
| 利用現況 | 部屋数　　　　部屋居住人数　　　人（うち正規雇用従業員の居住人数　　　　　人） |
| （居住部屋の現状等を記載） |
| 解体予定日 | 年　　　　月　　　　日 |

|  |
| --- |
| （１－２）新たに建設する従業員宿舎施設の規模及び構造等　 |
| 名　称 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 敷地の状況 | 敷地面積　　㎡（自己所有地、借地、買入（予定）地の別） |
| 建物の構造及び面積 | （　　　　　　造）　　階建建築面積　　　　　　㎡　　延べ面積　　　　　　　　㎡ |
| 利用予定 | 部屋数　　　　部屋居住予定人数　　　人（うち正規雇用従業員の居住予定人数　　　　　人） |
| （構成員ごとの居住予定人数）施設①：　　　名（既存従業員：　　名、採用予定：　　名、その他：　　名）施設②：　　　名（既存従業員：　　名、採用予定：　　名、その他：　　名） |
| （２）施工状況 |
| 契約(予定)日 | 　　 年　　月　　日　契約（予定） |
| 施工期間 | 着工　　　　年　　月　　日　～　竣工　　　　年　　月　　日 |
| （３）実施スケジュール（複数の工事がある場合は、それぞれのｽｹｼﾞｭｰﾙを明記） |
|  |
| （４）事業（工事）の概要 |
|  |
| （５）補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（税抜　単位：円） |
| 積算内訳　等 | 金額 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 小　　計 |  |
| （６）補助対象外経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（税抜　単位：円） |
| 積算内訳　等 | 金額 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 小　　計 |  |
| 合　　計（５）＋（６） |  |
| （７）投資・資金調達計画（結果）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（税抜　単位：円） |
| 事業費総　　　額 | 　　　　　　　　　　　　　円（うち補助対象経費）　　　　　　　　　　　　　　　　円 | 調達方法 | 自己資金 |  |
| 借入金 | 金融機関 |  |
| その他 |  |
| 補助金 |  |
| その他（　　　　） |  |

（注１）（５）補助対象経費及び（６）補助対象外経費の金額は税抜で記載すること。

（注２）適宣、行を追加すること。